



2023年1月30日
キヤノン株式会社

2022年 12月期 決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績

	2021年12月期	2022年12月期	増減率	2023年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	3,513,357	4,031,414	+ 14.7	4,287,000	+ 6.3
営業利益	281,918	353,399	+ 25.4	360,000	+ 1.9
税引前当期純利益	302,706	352,440	+ 16.4	390,000	+ 10.7
当社株主に帰属する 当期純利益	214,718	243,961	+ 13.6	270,000	+ 10.7
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：					
基本的	205.35	236.71	+ 15.3	265.91	+ 12.3
希薄化後	205.29	236.63	+ 15.3	265.82	+ 12.3
	百万円	百万円	%		
総資産	4,750,888	5,095,530	+ 7.3	—	—
	百万円	百万円	%		
株主資本	2,873,773	3,113,105	+ 8.3	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



2022年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2023年1月30日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷 野 幸 穂

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-3758-2111

2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,031,414	14.7	353,399	25.4	352,440	16.4	243,961	13.6
2021年12月期	3,513,357	11.2	281,918	155.0	302,706	132.4	214,718	157.7

(注) 当期包括利益 2022年12月期 476,959百万円 (17.2%) 2021年12月期 406,815百万円 (402.6%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	236.71	236.63	8.1	7.2	8.8
2021年12月期	205.35	205.29	7.9	6.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 2,174百万円 2021年12月期 1,396百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,095,530	3,349,030	3,113,105	61.1	3,065.97
2021年12月期	4,750,888	3,098,429	2,873,773	60.5	2,748.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	262,603	△180,820	△146,844	362,101
2021年12月期	451,028	△207,256	△267,366	401,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	45.00	—	55.00	100.00	104,577	48.7	3.8
2022年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	122,740	50.3	4.1
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の1株当たり配当金については、安定的かつ積極的な利益還元の方針のもと、配当性向50%を目途に今後の業績動向及び財務状況を踏まえながら金額を決定してまいります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,287,000	6.3	360,000	1.9	390,000	10.7	270,000	10.7	265.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	1,333,763,464 株	2021年12月期	1,333,763,464 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	318,250,096 株	2021年12月期	287,991,705 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,030,644,385 株	2021年12月期	1,045,632,588 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,739,820	15.3	120,798	15.9	214,323	△13.6	193,624	△15.1
2021年12月期	1,508,752	20.2	104,192	—	247,994	512.6	227,999	432.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	187.84	187.78
2021年12月期	218.02	217.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,914,232	1,341,103	46.0	1,319.84
2021年12月期	2,819,215	1,367,549	48.5	1,307.10

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,340,316百万円 2021年12月期 1,366,926百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれていません。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)次期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
【第4四半期連結会計期間】	7
【第4四半期連結累計期間】	7
連結包括利益計算書	8
【第4四半期連結会計期間】	8
【第4四半期連結累計期間】	8
(3) 連結売上高明細表	9
【第4四半期連結会計期間】	9
【第4四半期連結累計期間】	9
(4) 連結資本勘定計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) セグメント情報	12
【第4四半期連結累計期間】	12
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	13
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 1株当たり情報	13
② 重要な後発事象	13
役員の変動	14
執行役員の変動	15

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

2022年12月期の世界経済は、経済活動の再開が本格化した一方で、世界的なインフレとインフレを抑え込むための各国の金融引き締め政策により景気持ち直しのペースが鈍化しました。地域別に見ますと、米国では、インフレや金融引き締めの影響を受けたものの、堅調な個人消費や輸出の拡大を背景に回復基調を維持しました。欧州では、ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の高止まりやインフレの進行により、景気は減速しました。中国では、ゼロコロナ政策に伴う活動制限により個人消費の回復が鈍化し、設備投資も伸び悩みました。また、その他の新興国については、インドや東南アジアを中心に、景気は緩やかに回復しました。わが国ではエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇が継続しましたが、個人消費を中心とした緩やかな回復が続きました。

このような不安定な経済環境の中、当社関連市場においては、半導体部品の不足やサプライチェーン混乱の影響を受けましたが、需要については総じて堅調に推移しました。製品別に見ますと、オフィス向け複合機は、オフィス出社人数の回復に伴い機器の置き換えが進み需要は堅調に推移しましたが、レーザープリンターとインクジェットプリンターは、在宅需要が一巡したことにより需要は伸び悩みました。カメラ市場は、ミラーレスカメラやレンズを中心に、プロやハイアマチュアの需要が底堅く推移しました。医療機器は、国内は2021年の補正予算を背景とした需要の反動がありましたが、海外では画像診断装置を中心に医療現場の投資は回復傾向となりました。半導体デバイス市場は、メモリ市場など一部では弱含みましたが、パワーデバイスやセンサー向け等が好調に推移し、露光装置全体としても旺盛な需要が継続しました。FPD露光装置はコロナ禍による在宅関連需要が一巡したことや景気減速によるノートPC等の需要が減少し、縮小傾向となりました。

平均為替レートにつきましては、米ドルは前期比で約22円円安の131.66円、ユーロは前期比で約8円円安の138.42円となりました。

当期は、部品不足に対して代替部品への切り替えや新規調達先の開拓を継続し、物流逼迫に対しても輸送スペースの早期確保や代替輸送ルートを活用し製品供給に努めました。さらに製品価格改定や円安による好転影響もあり、当期の売上高は、前期比14.7%増の4兆314億円となりました。事業のポートフォリオ転換を着実に進めた結果、新規事業の売上高は1兆円を超え、全社でも2017年以来5年ぶりに売上高が4兆円を超えました。売上総利益率は、部品価格や物流コストの上昇に加え、プリンティング機器の製品供給の安定化に伴い本体比率が上がり、前期を1.0ポイント下回る45.3%となりましたが、製品価格改定や円安の追い風もあり売上総利益は前期比12.3%増の1兆8,278億円となりました。営業費用は、売上増加に伴う販売経費の増加に加え、円安による外貨建ての営業費用の増加などにより、前期比9.5%増の1兆4,744億円となりましたが、効率性を重視した管理を徹底し経営体質の改善を進め、売上高経費率は前期を1.8ポイント下回る36.5%となりました。その結果、営業利益は前期比25.4%増の3,534億円となりました。営業外収益及び費用は、有価証券評価損益の悪化や円安進行によるグループファイナンスの外貨建て債務から生じた為替差損などにより、前期比で218億円悪化し、10億円の損失となりました。これらの結果、税引前純利益は前期比16.4%増の3,524億円となり、当社株主に帰属する当期純利益は前期比13.6%増の2,440億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ31円36銭増加し236円71銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、期後半は半導体部品の供給に改善が見られ、オフィス向け複合機の生産が回復し、販売台数は前期を上回りました。サービスと消耗品については、オフィス出社人数の回復に伴い前期から緩やかに増加しました。レーザープリンターとインクジェットプリンターは、前期のコロナ禍による生産活動の停滞から回復し、販売台数は前期を大きく上回りましたが、消耗品は在宅需要が一巡したことにより前期を下回りました。プロダクション市場向け機器は、高速カットシートインクジェットプリンターの varioPRINT iX シリーズが好調に推移し、サービス収入も増加しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 16.7%増の 2兆 2,619 億円となりました。税引前純利益は、製品価格改定を行ったものの部品価格や物流コストの上昇の影響を受け、前期比 3.1%減の 2,258 億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、部品不足の影響を受け製品供給が停滞しましたが、EOS R5 と EOS R6 をはじめとしたフルサイズミラーレスカメラの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、APS-C サイズミラーレスカメラの新製品 EOS R7 と EOS R10 も好評を博し、販売台数は前期を上回りました。製品ラインアップを強化した RF レンズも販売が好調に推移し、販売本数は前期を上回りました。ネットワークカメラは、製品の供給量が回復したことに加え、用途の多様化を背景に販売活動を強化し、大幅な増収となりました。また、業務用映像制作機器は、新製品の EOS R5 C をはじめとするシネマ EOS、業務用ビデオカメラ、放送局用レンズの販売が好調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 22.9%増の 8,035 億円となりました。税引前純利益は、プロダクトミックスの好転により収益性が改善し、前期比 63.2%増の 1,280 億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、国内は 2021 年の補正予算による需要増からの反動が大きく、海外では据付工事の延伸がありましたが、欧米を中心に CT 装置や MRI 装置などの大型の画像診断装置を中心に需要が回復し、超音波診断装置も好調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は前期比 6.9%増の 5,133 億円となり、過去最高の売上となりました。税引前純利益は、前期は企業買収に伴う営業外収益を計上したこともあり、前期比 7.0%減の 319 億円となりました。

インダストリアルビジネスユニットでは、半導体露光装置は、パワーデバイスやセンサー向け等の幅広い分野において好調に推移する中、生産能力を最大限に活用し販売台数は前期を上回りました。FPD 露光装置は、販売台数は設置遅れを挽回した前期を下回りましたが、コロナ禍による在宅関連需要の減少や景気減速の影響を軽微に留め、高水準を維持しました。有機 EL ディスプレイ製造装置は、パネルメーカーが用途の多様化に向けて投資を検討する端境期となっており、減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 2.5%減の 3,292 億円となりました。税引前純利益は、半導体露光装置の販売台数増加に伴い、前期比 30.7%増の 592 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、キーパーツと主要製品の在庫レベルを高めにしたことや運転資金が増加したことなどにより、前期比 1,884 億円減少し、2,626 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、生産能力、効率性の向上を目的とした設備投資を継続し、また、有価証券購入額が増加しました。一方で、当期は大型の企業買収がなかったことや、海外販売会社において機能見直しによる支店の整理等、固定資産の売却が増加したことなどにより、前期比 264 億円減少し、1,808 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前期比 1,620 億円減少し、818 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、旧東芝メディカルシステムズ株式会社（現キヤノンメディカルシステムズ株式会社）を買収した際の買収資金について返済を行い、長期債務を 1,200 億円圧縮しました。さらには 1,000 億円の自己株式取得を実施し、また、増配したことで配当金の支払いが前期から 304 億円増加しました。一方で、運転資金の増加に伴う短期借入金の増加などがあり、1,468 億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 393 億円減少し、3,621 億円となりました。

(4) 次期の見通し

次期の世界経済は、パンデミックや地政学的リスク、さらには欧米を中心としたインフレに伴う景気減速のリスクが依然として残り、引き続き世界景気の先行きは不透明な状況です。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機は、生産性の高いプリント機器へのニーズは高く、需要は引き続き堅調に推移すると予想されますが、レーザープリンターとインクジェットプリンターは、在宅需要の減少や景気減速の影響が懸念されます。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、高品質な映像表現へのニーズに後押しされ、引き続き堅調に推移する見通しです。ネットワークカメラは、映像解析ソリューションや高付加価値型製品の需要が高まっており、安定した成長を続ける見通しです。また、ネット動画普及による動画コンテンツの需要が高まり、業務用映像制作機器の市場拡大も期待されます。医療機器については、画像診断機器を中心にコロナ禍で控えられてきた大型投資が回復してきており堅調に推移する見通しです。半導体露光装置は、メモリ市場の縮小が懸念されますが、パワーデバイス向けなどは堅調に推移する見通しです。さらには半導体生産の自国主義の広がりにより、旺盛な需要が継続すると想定されます。FPD 露光装置については、コロナ禍による在宅関連需要の減少などにより、パネルメーカーの投資延伸が予想されます。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドル 130 円、ユーロ 140 円とし、通期の前期比で米ドルは約 2 円の円高、ユーロは約 2 円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、インフレや各国の金融引き締めによる景気の減速が懸念されるものの、期後半からは各国の金融政策が景気回復の後押しになると想定しています。部品不足や物流逼迫の緩和によるコスト改善や供給体制の回復を追い風に、新しい事業ポートフォリオの成果を発揮し、競争力の高い新製品の投入に努めることで、売上高 4 兆 2,870 億円（前期比 6.3%増）、営業利益 3,600 億円（前期比 1.9%増）、税引前当期純利益 3,900 億円（前期比 10.7%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 2,700 億円（前期比 10.7%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、ニューヨーク証券取引所に上場しており、1969年に米国預託証券を米国店頭市場に登録して以降、長期間に渡り米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、過年度の財務諸表との継続性を維持し、国際的な比較可能性を確保するために、米国会計基準の適用を継続しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2021年12月期 (2021年12月31日現在)	2022年12月期 (2022年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,878,345)	(2,155,914)	(277,569)
	現金及び現金同等物	401,395	362,101	△39,294
	短期投資	3,377	10,905	7,528
	売上債権	522,432	636,803	114,371
	棚卸資産	650,568	808,312	157,744
	前払費用及びその他の流動資産	314,489	353,028	38,539
	信用損失引当金	△13,916	△15,235	△1,319
	固定資産	(2,872,543)	(2,939,616)	(67,073)
	長期債権	16,388	12,996	△3,392
	投資	60,967	65,128	4,161
	有形固定資産	1,041,403	1,035,065	△6,338
	オペレーティングリース使用权資産	95,791	117,843	22,052
	無形固定資産	301,793	280,995	△20,798
	のれん	953,850	972,626	18,776
	その他の資産	404,720	458,629	53,909
	信用損失引当金	△2,369	△3,666	△1,297
資産合計	4,750,888	5,095,530	344,642	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,060,833)	(1,365,353)	(304,520)
	短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務合計	44,891	296,384	251,493
	金融サービスに係る短期借入金 その他の短期借入金及び1年以内 に返済する長期債務	42,300	41,200	△1,100
	買入債務	338,604	355,930	17,326
	未払法人税等	43,081	48,414	5,333
	未払費用	323,929	365,847	41,918
	短期オペレーティングリース負債	30,945	33,281	2,336
	その他の流動負債	279,383	265,497	△13,886
	固定負債	(591,626)	(381,147)	(△210,479)
	長期債務	179,750	2,417	△177,333
	未払退職及び年金費用	248,467	189,215	△59,252
	長期オペレーティングリース負債	65,385	85,331	19,946
	その他の固定負債	98,024	104,184	6,160
	負債合計	(1,652,459)	(1,746,500)	(94,041)
	株主資本	(2,873,773)	(3,113,105)	(239,332)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	403,119	404,838	1,719
	利益剰余金合計	(3,606,052)	(3,729,244)	(123,192)
	利益準備金	68,015	64,509	△3,506
	その他の利益剰余金	3,538,037	3,664,735	126,698
その他の包括利益(損失)累計額	△151,794	62,623	214,417	
自己株式	△1,158,366	△1,258,362	△99,996	
非支配持分	224,656	235,925	11,269	
純資産合計	(3,098,429)	(3,349,030)	(250,601)	
負債及び純資産合計	4,750,888	5,095,530	344,642	

	2021年12月31日	2022年12月31日
(注) 1. 減価償却累計額	2,862,801	2,962,228
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	5,519	191,287
未実現有価証券評価損益	-	△34
金融派生商品損益	△894	△428
年金債務調整額	△156,419	△128,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年10月1日～ 2021年12月31日)		2022年12月期 (2022年10月1日～ 2022年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	955,449	100.0	1,157,175	100.0	201,726
売上原価	517,598	54.2	638,836	55.2	121,238
売上総利益	437,851	45.8	518,339	44.8	80,488
営業費用					
販売費及び一般管理費	286,166	29.9	335,338	29.0	49,172
研究開発費	76,328	8.0	85,657	7.4	9,329
合計	362,494	37.9	420,995	36.4	58,501
営業利益	75,357	7.9	97,344	8.4	21,987
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	713		2,010		1,297
支払利息	△205		△309		△104
その他－純額	△4,306		21,426		25,732
合計	△3,798	△0.4	23,127	2.0	26,925
税引前四半期純利益	71,559	7.5	120,471	10.4	48,912
法人税等	8,132	0.9	30,394	2.6	22,262
非支配持分控除前 四半期純利益	63,427	6.6	90,077	7.8	26,650
非支配持分帰属損益	3,629	0.3	5,234	0.5	1,605
当社株主に帰属する 四半期純利益	59,798	6.3	84,843	7.3	25,045

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)		2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	3,513,357	100.0	4,031,414	100.0	518,057
売上原価	1,885,565	53.7	2,203,612	54.7	318,047
売上総利益	1,627,792	46.3	1,827,802	45.3	200,010
営業費用					
販売費及び一般管理費	1,058,536	30.1	1,167,673	28.9	109,137
研究開発費	287,338	8.2	306,730	7.6	19,392
合計	1,345,874	38.3	1,474,403	36.5	128,529
営業利益	281,918	8.0	353,399	8.8	71,481
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	2,232		5,177		2,945
支払利息	△647		△1,046		△399
その他－純額	19,203		△5,090		△24,293
合計	20,788	0.6	△959	△0.1	△21,747
税引前当期純利益	302,706	8.6	352,440	8.7	49,734
法人税等	71,866	2.0	92,356	2.2	20,490
非支配持分控除前 当期純利益	230,840	6.6	260,084	6.5	29,244
非支配持分帰属損益	16,122	0.5	16,123	0.4	1
当社株主に帰属する 当期純利益	214,718	6.1	243,961	6.1	29,243

(連結包括利益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	2022年12月期 (2022年10月1日～ 2022年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	63,427	90,077	26,650
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	40,006	△122,455	△162,461
未実現有価証券評価損益	-	△13	△13
金融派生商品損益	△648	2,316	2,964
年金債務調整額	36,373	26,378	△9,995
合計	75,731	△93,774	△169,505
四半期包括利益(損失)	139,158	△3,697	△142,855
非支配持分帰属四半期包括利益	5,449	5,824	375
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	133,709	△9,521	△143,230

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前当期純利益	230,840	260,084	29,244
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	120,439	186,563	66,124
未実現有価証券評価損益	-	△34	△34
金融派生商品損益	△972	449	1,421
年金債務調整額	56,508	29,897	△26,611
合計	175,975	216,875	40,900
当期包括利益(損失)	406,815	476,959	70,144
非支配持分帰属当期包括利益	19,102	18,581	△521
当社株主に帰属する 当期包括利益(損失)	387,713	458,378	70,665

(3) 連結売上高明細表

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2021年12月期 (2021年10月1日～ 2021年12月31日)		2022年12月期 (2022年10月1日～ 2022年12月31日)		2022年12月期 2021年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	520,650	54.5	638,129	55.1	122.6
イメージング	181,297	19.0	242,449	21.0	133.7
メディカル	128,457	13.4	150,828	13.0	117.4
インダストリアル	95,901	10.0	95,453	8.2	99.5
その他及び全社	51,740	5.4	57,285	5.0	110.7
消 去	△22,596	△2.3	△26,969	△2.3	—
合 計	955,449	100.0	1,157,175	100.0	121.1
国 内	228,365	23.9	237,232	20.5	103.9
海 外	727,084	76.1	919,943	79.5	126.5
米 州	258,540	27.1	361,412	31.2	139.8
欧 州	242,314	25.4	313,359	27.1	129.3
アジア・オセアニア	226,230	23.6	245,172	21.2	108.4

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)		2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)		2022年12月期 2021年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	1,938,847	55.2	2,261,938	56.1	116.7
イメージング	653,532	18.6	803,480	19.9	122.9
メディカル	480,362	13.7	513,331	12.7	106.9
インダストリアル	337,721	9.6	329,232	8.2	97.5
その他及び全社	186,593	5.3	223,021	5.5	119.5
消 去	△83,698	△2.4	△99,588	△2.4	—
合 計	3,513,357	100.0	4,031,414	100.0	114.7
国 内	830,378	23.6	864,808	21.5	104.1
海 外	2,682,979	76.4	3,166,606	78.5	118.0
米 州	968,839	27.6	1,255,405	31.1	129.6
欧 州	894,898	25.5	1,034,008	25.6	115.5
アジア・オセアニア	819,242	23.3	877,193	21.8	107.1

*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2022年より、セグメント区分の名称及び構成をプリンティングビジネスユニット、イメージングビジネスユニット、メディカルビジネスユニット、インダストリアルビジネスユニット、その他及び全社、消去に変更しております。これに伴い、2021年第4四半期連結会計期間及び2021年第4四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、
デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、
MRシステム、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、
デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、プロジェクター

メディカルビジネスユニット：

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器

インダストリアルビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー

その他：

ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)										
2020年12月31日現在残高	174,762	404,620	69,436	3,409,371	3,478,807	△324,789	△1,158,369	2,575,031	209,010	2,784,041
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		△62		△88,891	△88,891			△62	1,725	1,663
非支配持分への配当金								△88,891		△88,891
利益準備金への振替		△1,429	△1,421	2,850	1,429			-	△5,181	△5,181
包括利益										
当期純利益				214,718	214,718			214,718	16,122	230,840
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後						119,165		119,165	1,274	120,439
為替換算調整額										
未実現有価証券評価損益										
金融派生商品損益						△994		△994	22	△972
年金債務調整額						54,824		54,824	1,684	56,508
当期包括利益(損失)								387,713	19,102	406,815
自己株式の取得及び処分		△10		△11	△11		3	△18		△18
2021年12月31日現在残高	174,762	403,119	68,015	3,538,037	3,606,052	△151,794	△1,158,366	2,873,773	224,656	3,098,429
2022年12月期 (2022年1月1日～2022年12月31日)										
2021年12月31日現在残高	174,762	403,119	68,015	3,538,037	3,606,052	△151,794	△1,158,366	2,873,773	224,656	3,098,429
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		298	△4,538	4,536	△2			296	△1,151	△855
非支配持分への配当金				△119,326	△119,326			△119,326		△119,326
利益準備金への振替		1,432	1,032	△2,464	△1,432			-	△6,161	△6,161
包括利益										
当期純利益				243,961	243,961			243,961	16,123	260,084
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後						185,768		185,768	795	186,563
為替換算調整額										
未実現有価証券評価損益						△34		△34		△34
金融派生商品損益						466		466	△17	449
年金債務調整額						28,217		28,217	1,680	29,897
当期包括利益(損失)								458,378	18,581	476,959
自己株式の取得及び処分		△11		△9	△9		△99,996	△100,016		△100,016
2022年12月31日現在残高	174,762	404,838	64,509	3,664,735	3,729,244	62,623	△1,258,362	3,113,105	235,925	3,349,030

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	230,840	260,084
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	221,246	226,492
固定資産売却損益	7,745	△6,458
法人税等繰延税額	△9,826	△7,800
売上債権の減少(△増加)	44,678	△78,203
棚卸資産の増加	△61,017	△108,510
リース債権の増加	△1,075	△30,379
買入債務の増加	52,138	3,293
未払法人税等の増加	24,017	3,472
未払費用の増加(△減少)	△8,673	23,407
未払退職及び年金費用の減少	△41,477	△42,580
その他－純額	△7,568	19,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,028	262,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△177,350	△188,527
固定資産売却額	3,796	14,733
満期保有目的有価証券購入額	△2,216	－
満期保有目的有価証券償還額	－	2,151
有価証券購入額	△2,162	△21,558
有価証券売却額及び償還額	1,714	7,680
事業取得額(取得現金控除後)	△31,751	△5,890
その他－純額	713	10,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,256	△180,820
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	175,100	300
長期債務の返済額	△347,029	△122,067
金融サービスに係る短期借入金の減少額－純額	△2,700	△1,100
その他の短期借入金の増加(△減少)－純額	△175	197,826
非支配持分との取引額	1,527	3,700
配当金の支払額	△88,891	△119,326
自己株式取得及び処分	△17	△100,016
その他－純額	△5,181	△6,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,366	△146,844
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	17,305	25,767
現金及び現金同等物の純増減額	△6,289	△39,294
現金及び現金同等物の期首残高	407,684	401,395
現金及び現金同等物の期末残高	401,395	362,101

*2021年12月期の連結キャッシュ・フロー計算書については、2022年12月期の表示方法に合わせて組み替えて表示しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) セグメント情報
事業の種類別セグメント情報

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)		2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)		増 減	
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
プリンティング						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	1,934,012		2,255,402		321,390	16.6
2) セグメント間	4,835		6,536		1,701	35.2
計	1,938,847	100.0	2,261,938	100.0	323,091	16.7
2. 売上原価及び営業費用	1,713,154	88.4	2,049,964	90.6	336,810	19.7
営業利益	225,693	11.6	211,974	9.4	△13,719	△6.1
3. 営業外収益及び費用	7,259	0.4	13,806	0.6	6,547	90.2
税引前当期純利益	232,952	12.0	225,780	10.0	△7,172	△3.1
4. 総資産	1,009,922		1,224,187		214,265	21.2
5. 減価償却費	69,549		72,946		3,397	4.9
6. 資本的支出	63,609		66,550		2,941	4.6
イメージング						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	651,494		803,057		151,563	23.3
2) セグメント間	2,038		423		△1,615	△79.2
計	653,532	100.0	803,480	100.0	149,948	22.9
2. 売上原価及び営業費用	574,814	88.0	676,850	84.2	102,036	17.8
営業利益	78,718	12.0	126,630	15.8	47,912	60.9
3. 営業外収益及び費用	△256	0.0	1,403	0.2	1,659	—
税引前当期純利益	78,462	12.0	128,033	15.9	49,571	63.2
4. 総資産	236,143		349,338		113,195	47.9
5. 減価償却費	21,840		20,374		△1,466	△6.7
6. 資本的支出	12,069		17,841		5,772	47.8
メディカル						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	480,029		513,028		32,999	6.9
2) セグメント間	333		303		△30	△9.0
計	480,362	100.0	513,331	100.0	32,969	6.9
2. 売上原価及び営業費用	450,942	93.9	482,326	94.0	31,384	7.0
営業利益	29,420	6.1	31,005	6.0	1,585	5.4
3. 営業外収益及び費用	4,876	1.0	890	0.2	△3,986	△81.7
税引前当期純利益	34,296	7.1	31,895	6.2	△2,401	△7.0
4. 総資産	311,247		356,799		45,552	14.6
5. 減価償却費	12,435		13,418		983	7.9
6. 資本的支出	11,888		11,956		68	0.6
インダストリアル						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	328,164		320,817		△7,347	△2.2
2) セグメント間	9,557		8,415		△1,142	△11.9
計	337,721	100.0	329,232	100.0	△8,489	△2.5
2. 売上原価及び営業費用	292,854	86.7	271,213	82.4	△21,641	△7.4
営業利益	44,867	13.3	58,019	17.6	13,152	29.3
3. 営業外収益及び費用	434	0.1	1,194	0.4	760	175.1
税引前当期純利益	45,301	13.4	59,213	18.0	13,912	30.7
4. 総資産	212,156		233,969		21,813	10.3
5. 減価償却費	11,193		12,195		1,002	9.0
6. 資本的支出	10,127		15,271		5,144	50.8
その他及び全社						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	119,658		139,110		19,452	16.3
2) セグメント間	66,935		83,911		16,976	25.4
計	186,593	100.0	223,021	100.0	36,428	19.5
2. 売上原価及び営業費用	282,643	151.5	296,399	132.9	13,756	4.9
営業利益	△96,050	△51.5	△73,378	△32.9	22,672	—
3. 営業外収益及び費用	14,978	8.0	△12,147	△5.4	△27,125	—
税引前当期純利益	△81,072	△43.4	△85,525	△38.3	△4,453	—
4. 総資産	2,999,754		2,952,891		△46,863	△1.6
5. 減価償却費	106,229		107,559		1,330	1.3
6. 資本的支出	81,307		71,673		△9,634	△11.8
消 去						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	—		—		—	—
2) セグメント間	△83,698		△99,588		△15,890	—
計	△83,698	—	△99,588	—	△15,890	—
2. 売上原価及び営業費用	△82,968	—	△98,737	—	△15,769	—
営業利益	△730	—	△851	—	△121	—
3. 営業外収益及び費用	△6,503	—	△6,105	—	398	—
税引前当期純利益	△7,233	—	△6,956	—	277	—
4. 総資産	△18,334		△21,654		△3,320	—
5. 減価償却費	—		—		—	—
6. 資本的支出	—		—		—	—
連 結						
1. 売上高						
1) 外部顧客向け	3,513,357		4,031,414		518,057	14.7
2) セグメント間	—		—		—	—
計	3,513,357	100.0	4,031,414	100.0	518,057	14.7
2. 売上原価及び営業費用	3,231,439	92.0	3,678,015	91.2	446,576	13.8
営業利益	281,918	8.0	353,399	8.8	71,481	25.4
3. 営業外収益及び費用	20,788	0.6	△959	△0.0	△21,747	—
税引前当期純利益	302,706	8.6	352,440	8.7	49,734	16.4
4. 総資産	4,750,888		5,095,530		344,642	7.3
5. 減価償却費	221,246		226,492		5,246	2.4
6. 資本的支出	179,000		183,291		4,291	2.4

*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2022年より、セグメント区分の名称及び構成をプリンティングビジネスユニット、イメージングビジネスユニット、メディカルビジネスユニット、インダストリアルビジネスユニット、その他及び全社、消去に変更しております。これに伴い、2021年第4四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

*その他及び全社の費用には、本社部門に属する研究開発費及び東芝メディカルシステムズ(株) (現キヤノンメディカルシステムズ(株)) 買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① 1株当たり情報

	2021年12月期	(単位 百万円) 2022年12月期
当社株主に帰属する当期純利益	214,718	243,961
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	214,714	243,957
	(単位 株式数)	(単位 株式数)
普通株式の期中平均株式数	1,045,632,588	1,030,644,385
希薄化後普通株式の期中平均株式数	1,045,909,654	1,030,979,260
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(単位 円)	(単位 円)
基本的	205.35	236.71
希薄化後	205.29	236.63

② 重要な後発事象

資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行及び(株)三菱UFJ銀行との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金使途	運転資金
(2) 借入実行日	2023年1月5日
(3) 借入先	(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行
(4) 借入金額	140,000百万円
(5) 金利	基準金利＋スプレッド

監査役の異動

(1) 退任予定監査役

<2023年3月30日付退任>

佐藤 宏明 常勤監査役

(2) 新任監査役候補

<2023年3月30日付就任>

簗持 秀也 キャノン(蘇州)有限公司 社長

以 上

執行役員の異動

(1) 退任予定執行役員

<2023年3月31日付退任>

専務執行役員	長澤 健一	知的財産法務本部長 経済安全保障統括室長
専務執行役員	脇屋 相武	Canon Europe Ltd. 執行副社長
執行役員	田井中 伸介	法務統括センター所長

(2) 新任執行役員候補

<2023年4月1日付就任>

櫻井 克仁	デバイス開発本部 半導体デバイス第一開発センター所長
-------	----------------------------

(3) 昇格予定執行役員

<2023年4月1日付昇格>

専務執行役員	井上 俊輔	R&D 本部長
専務執行役員	平松 壮一	調達本部長
専務執行役員	戸倉 剛	イメージンググループ副管掌
専務執行役員	浅田 稔	経理本部長
常務執行役員	新庄 克彦	R&D 本部 副本部長
常務執行役員	大森 正樹	キヤノンマシナリー株式会社 社長
常務執行役員	市川 武史	デバイス開発本部長

以 上